



# 日本の対ベトナムODA概要

JICAベトナム事務所  
小中 鉄雄  
2018年7月6日

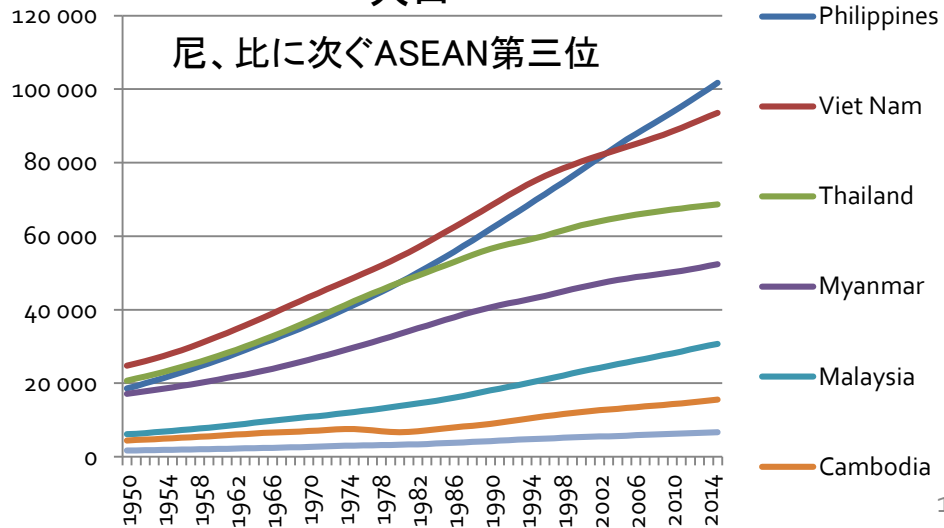


# 基礎情報①

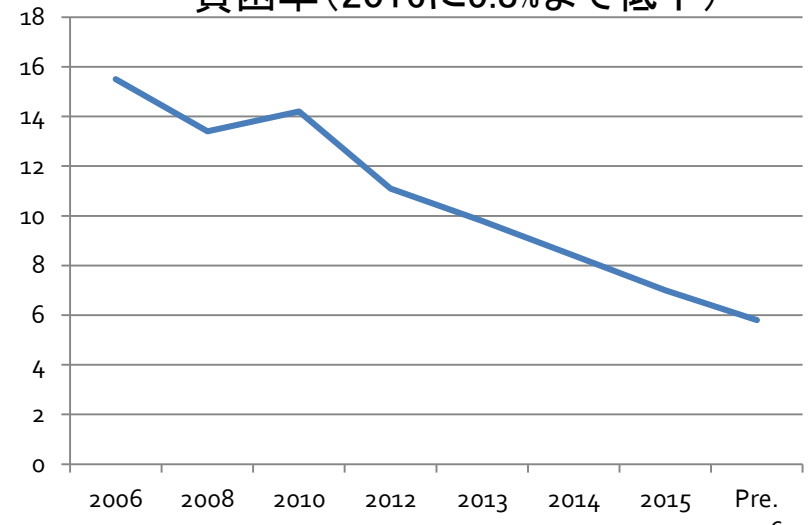
- ◆ 国名：ベトナム社会主義共和国
- ◆ 面積：32.9万km<sup>2</sup>（九州を除く日本の面積に相当）
- ◆ 人口：約9,357万人（2017年、世界15位、ASEAN3位）
- ◆ 平均年齢：30.5歳
- ◆ 民族：キン族（約90%）、53の少数民族
- ◆ 宗教：仏教（約8割）、カトリック、カオダイ、他
- ◆ 首都：ハノイ市（政治の中心、人口約733万人）、経済の中心：ホーチミン市（人口：約830万人）、他61省市
- ◆ 政治体制：共産党のみが存在
- ◆ 党書記：グエン・フー・チョン、国家主席：チャン・ダイ・クアン、首相：グエン・スアン・フック
- ◆ 地理的重要性 - 東アジアとメコン経済圏の要衝



人口



貧困率（2016に5.8%まで低下）



◆GDP:2,235億ドル（一人当たり2,301ドル）(2017)

◆主要産業:農林水産業、製造、鉱業等

◆貿易

輸出: 2,140億ドル

輸入: 2,111億ドル(2017年、越税関総局)

・主要貿易品目

輸出: 縫製品、携帯電話・同部品、PC・電子機器・同部品、履物等

輸入: 機械設備・同部品、PC・電子機器・同部品、布地、鉄鋼等

・貿易相手国(上位5カ国)

輸出: 米国、中国、[日本](#)、韓国、香港

輸入: 中国、韓国、[日本](#)、台湾、タイ

## ASEAN名目GDP(2016、億ドル)

インドネシア	9,323
タイ	4,068
フィリピン	3,049
シンガポール	2,970
マレーシア	2,964
ベトナム	2,026
ミャンマー	674
カンボジア	200
ラオス	159
ブルネイ	114

# 1. ベトナム概況



バイクがあふれるベトナムの街



# 順調な経済成長

- ✓ 1986年からの対外開放政策(ドイモイ)を継続、2000年～2010年は平均成長率が7%を超えるなど、順調な経済成長を継続。一人当たりGDPは2005年の700ドルから、2017年 2,301ドル へと 約3倍以上増加 (中所得国)。
- ✓ 主要産業: 農林水産業が最大の産業。成長を牽引しているのは製造・建設・サービス業

ベトナムGDP成長率と一人当たりGDPの推移



(出典) IMF, World Economic Outlook Database

主な産業別GDP構成比率(2016)

産業	GDP構成比率
農林水産	16.32%
製造	14.27%
鉱業	8.12%
建設	5.61%

(出典) General Statistics Office, Vietnam

# FDIが成長を牽引

- ✓ FDIは拡大傾向。2017年、日本の大型発電、ガス開発案件により、金額ベースでは日本が1位。
- ✓ 件数ベースでは、韓国が5年連続1位(金額ベースでは2016年まで3年連続1位)。
- ✓ 2016年、日本からの投資は件数が過去最高を更新。金額は減少、投資案件の小型化が継続。
- ✓ トヨタ、ホンダ、パナソニック、キャノン等の製造拠点に加え、消費地としてのポテンシャルを見込み、イオン、高島屋等の進出も進む。

	2015			2016			2017			
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	伸び率
韓国	1,029	6,983	29	1,263	6,896	30.8	1,287	7,655	25.8	11
日本	475	1,803	7.5	574	2,510	11.2	566	8,640	29.1	244.3
シンガポール	204	2,082	8.6	309	2,123	9.5	256	4,615	15.5	117.4
中国	210	744	3.1	358	1,706	7.6	367	1,681	5.7	1.4
香港	150	1,148	4.8	228	1,626	7.3	211	1,348	4.5	17.1
台湾	187	1,468	6.1	222	1,352	6	191	1,103	3.7	18.4

(出典)JETRO、ベトナム外国投資庁

# 日系企業海外拠点数の推移

- ✓ 日本企業の海外拠点数は、過去5年で、全世界の8位から6位に上昇。増加率は、上位の他国と比較して高水準を維持
- ✓ 2017年JBIC調査(中期的有望事業展開先国・地域)で3位(同2016年4位)、2017年JETRO調査(海外で拡大を図る国・地域)2位(同2016年3位)であり、今後も増加傾向が予想される。

順位	2017			2016			2015			2014			2013		
	国名	日系企業 (拠点)数	前年比	国名	日系企業 (拠点)数	前年比	国名	日系企業 (拠点)数	前年比	国名	日系企業 (拠点)数	前年比	国名	日系企業 (拠点)数	前年比
1	中国	32,349	+0.1%	中国	32,313	-3.2%	中国	33,390	+2.2%	中国	32,667	+3.2%	中国	31,661	+1.9%
2	米国	8,606	+2.2%	米国	8,422	+7.3%	米国	7,849	+0.4%	米国	7,816	+8.7%	米国	7,193	+4.3%
3	印	4,805	+4.7%	印	4,590	+6.4%	印	4,315	+11.2%	印	3,880	+54.6%	印	2,510	+46.5%
4	タイ	3,925	+120.1%	独	1,811	+1.9%	独	1,777	+5.5%	尼	1,766	+22.8%	タイ	1,580	+7.6%
5	尼	1,911	+5.6%	尼	1,810	+6.7%	タイ	1,725	+5.1%	独	1,684	+7.2%	独	1,571	+2.9%
6	ベトナム	1,816	+7.6%	タイ	1,783	+3.4%	尼	1,697	-3.9%	タイ	1,641	+3.9%	尼	1,438	+2.9%
7	独	1,814	+0.2%	ベトナム	1,687	+6.9%	ベトナム	1,578	+8.7%	比	1,521	+20.7%	マレーシア	1,390	+31.6%
8	比	1,502	+4.3%	比	1,440	-0.6%	比	1,448	-4.8%	ベトナム	1,452	+10.9%	ベトナム	1,309	+8.1%

(出典) 外務省海外在留邦人数調査統計 2017年要約版

## ◆ 向上する競争性

Global Competitiveness Index 2017/2018: 5位上昇し55位

Doing Business 2018: 14位上昇し、68位

## ◆ 課題: 法制、人材、インフラ

### 中長期的に有望とされる国の理由と課題

	ベトナム	インドネシア	中国	タイ
中期的に有望と考える事業展開先国理由				
1	現地市場の今後の成長性 74.70%	現地市場の今後の成長性 80.50%	現地市場の今後の成長性 67.00%	現地市場の今後の成長性 56.50%
2	安価な労働力 42.20%	現地市場の現状規模 43.30%	現地市場の現状規模 62.40%	現地市場の現状規模 37.70%
3	現地市場の現状規模 19.50%	安価な労働力 30.50%	組み立てメーカーへの供給拠点として 22.80%	第三国輸出拠点として 27.50%
有望とされる国が抱える課題				
1	法制の運用が不透明 35.60%	他社との厳しい競争 39.50%	労働コストの上昇 66.30%	労働コストの上昇 46.30%
2	管理職クラスの人材確保が困難 31.10%	法制の運用が不透明 36.80%	他社との厳しい競争 55.10%	他社との厳しい競争 43.80%
3	インフラが未整 31.10%	労働コストの上昇 34.90%	法制の運用が不透明 50.80%	技術系人材の確保が困難 28.10% 管理職クラスの人材確保が困難 28.10%

(出典) JBIC, ベトナムの投資環境

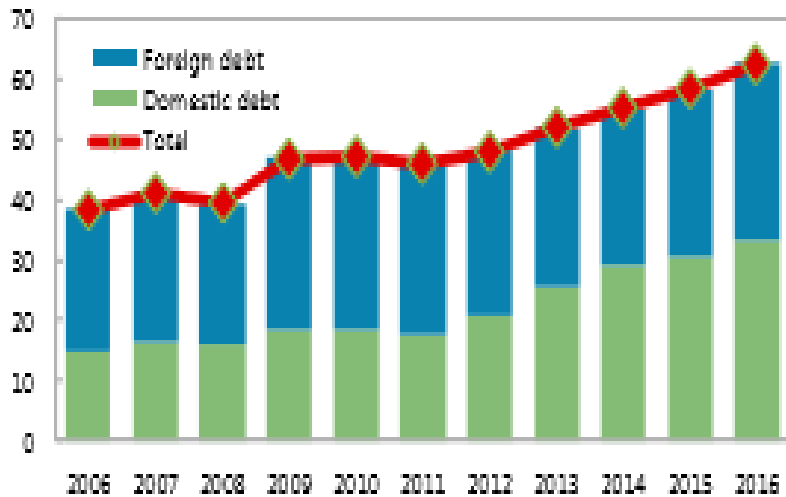


# 課題：公的債務の増加

- ✓ 公的債務が増加(GDP比2016年末62.4%、2017年末61.4%(法定上限65%))。政府は債務管理を強化。
- ✓ 公的債務のうち、ベトナム政府債(国内債、うち短期・中期が50%以上)が相対的に増加傾向。インフラ投資のための超長期資金は依然としてドナーからの借入が合理的。

## 増加する公的債務

Vietnam: Public and Publicly Guaranteed Debt  
(In percent of GDP)

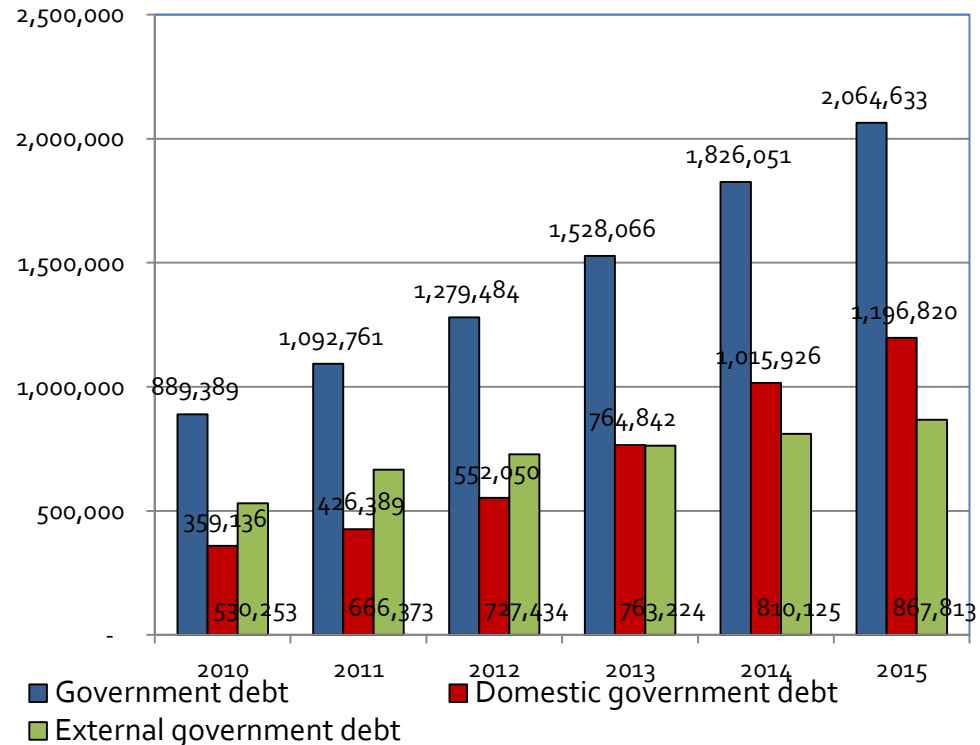


Sources: Vietnamese authorities; and IMF staff calculations.

Est. Proj.

## 国内債務(赤)が相対的に増加傾向

(bn VND)



# 課題：公的債務管理の強化

財政赤字等を背景とした公的債務の積み上がりから、2012年の国会で公的債務残高の対GDP比上限を65%に設定。具体的な数値は以下の通り。

- ① 2011年～2020年まで及び2030年を見据えた公的債務及び外国債務に係る戦略(首相決定958号(2012年))
  - ・ 2020年まで：公的債務対GDP比:65%、政府債務対GDP比:55%
  - ・ 2030年まで：公的債務対GDP比:60%、政府債務対GDP比:50%
  
- ② 5ヶ年国家財政計画に係る国会決議25号(2016年)  
(2016年～2020年)
  - ・ 公的債務対GDP比:65%、政府債務対GDP比:54%
  - ・ 財政赤字対GDP比:3.9%(5か年平均)、3.5%(2020年単年度)等
  
- ③ 単年度予算計画における財政赤字対GDP比
  - ・ 2017年:計画3.5%、実績3.48%
  - ・ 2018年:計画3.7%

# (参考)中期公共投資計画

正式名称 : 中期公共投資計画(MPIP: Midterm Public Investment Plan)

国会承認日: 2016年11月10日、対象期間: 2016~2020年

所管省庁 : 計画投資省(MPI: Ministry of Planning and Investment)

主な内容 : 2016年から2020年まで5年間の公共投資の目標、具体的な投資予算総額、および計画実施対策等を定めたもの。

## 1. MPIP導入の背景

財政赤字などを背景とした継続的な公的債務の積み上がりから、ベトナム政府は2012年の国会で公的債務残高の対GDP比上限を65%に設定。公的債務が増加傾向にあることから、公的債務管理の強化を目的に本計画が2016年秋国会で承認された。

## 2. MPIPの概要

投資予算総額: 2,000兆ドン = 約10兆円、うち外国資金: 300兆ドン = 約1.5兆円

投資予算総額内訳

(単位: VND/兆ドン)

	5年間総額*注1		単年度(参考)		
	VND	JPY	VND	JPY	
総額 *注2,3	2,000	10.2兆円	400	2.0兆円	
中央政府	1,120	5.7兆円	224	1.1兆円	
外国資金	300	1.5兆円	60	3,062億円	
国内資金	外国政府 (ODA, 譲許的借款)	260	1.3兆円	52	2,654億円
	国債発行*注4	250	1.3兆円	50	2,552億円
	国有企業売却収益	310	1.6兆円	62	3,164億円
地方	880	4.5兆円	176	8,983億円	

\*注1: 円建て換算レートVND1=JPY0.005104(2月省令レートから算出) \*注2: ODAの地方政府への転貸分は含まず。

\*注3: 開発政策借款(DPL)等の一般財政支援も対象。 \*注4: 2017年度は50兆ドンの国債発行が承認された。

## 2. 日越関係



古い町並みと提灯が美しいホイアン

# 日越パートナーシップの歴史

	～1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
ベトナム 開発 動向	近代化と成長の 促進	ドイモイ政策 開始、市場 経済化、対 外開放	復興、外国直接投資 拡大、所得倍増	工業化を進め低所得 国からの脱却、中所得 国への仲間入り	工業化の達成に向け、 持続的成長と脆弱性 の克服
出来 事	1975:ベトナム戦争終結 1976:南北統一 1979:第三次インドシナ戦 争、西側諸国援助凍結	1986:ドイモイ政策 開始	1991:カンボジア和平パリ協 定 1993:国際機関、欧米諸国 援助再開 1995:米国と国交正常化 1995:ASEAN加盟 1996:APEC加盟	2006:WTO加盟 2007:国連安保理非常任理 事国に選出 2010:(低位)中所得国入り	
日本 対越 関係	1973:日越外交樹立 1979:援助凍結		1992:ODA再開 1994:首相初訪越(村山氏)	2003:日越投資協定、日越共 同イニシアティブ開始 2007:国家主席国賓として初 来日(チュット氏) 2008:日越二国間通商協定	2011:東日本大震災後、ベト ナムから支援 2014:サン国家主席来日、広 範な戦略的パートナーシップ 2017:天皇皇后両陛下来越 2018:クアン国家主席訪日
対越 ODA	戦後賠償と技 術協力 ダナム水力発電、ファ ンラン灌漑、チョーライ 病院、カントー大	ODA凍結	ODA再開 フーミー火力、ファーライ 火力、ハムトアン・ダーミー 水力、ハイフォン港、国道 1号/5号、青年海外協力 隊開始(1994)	成長促進、生活・ 社会面の改善、制 度整備、人づくり ダイニン水力、オモン火力、 ギソン火力、ニンビン火力、 タンソンニャット空港、サイゴ ン東西ハイウェイ、紅河橋、 カントー橋	更なる工業化、国 際競争力強化、脆 弱性克服、公正な 社会・国づくり 気候変動、行政改革、 ラックフェン港、ノイバイ空 港、ニャットン橋、タイビン 火力、ダナム水力

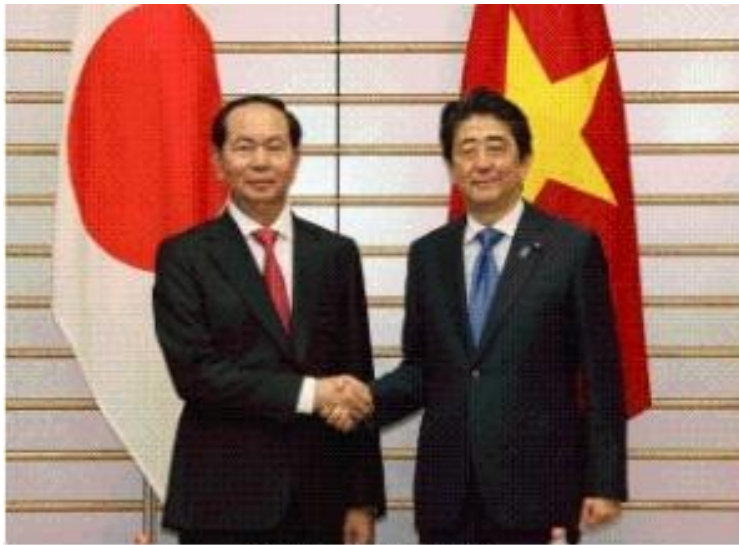
# 主な要人往来実績

2018年は日越外交関係樹立45周年。日越関係は官民共に最も緊密な状況

2017: 天皇皇后両陛下訪越(2-3月)

フック首相訪日(6月)

2018: クアン国家主席訪日(5月)、ビン副総理訪日(6月)



握手を交わす両首脳  
(写真提供: 内閣広報室)

## 【2018年5月31日首脳会談】

安倍総理からはベトナムの持続的成長のため、質の高いインフラ整備、産業競争力強化、人材育成等を力強く支援する方針を伝達。クアン国家主席からは、大規模インフラ整備、製造業・裾野産業、気候変動対策、農業等の分野を中心に、引き続きODAによる支援が依頼された。



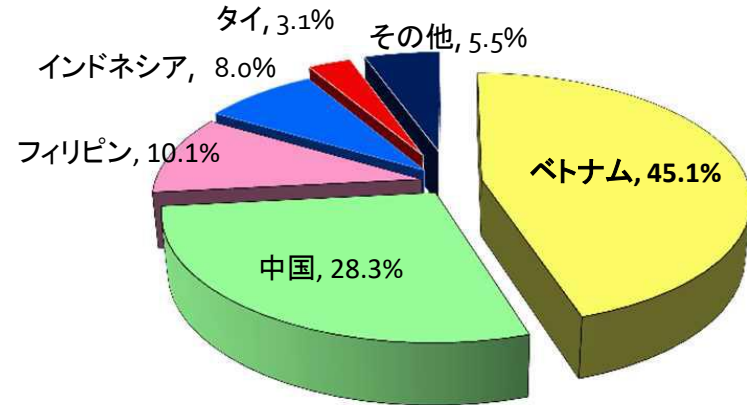
# 良好な対日感情

✓ 在日ベトナム人の増加

技能実習生1位(45%)、留学生2位(23%)、在留外国人3位(10%)。訪日旅行者数も増加傾向(2017年31万人)

✓ 2016年、越の一部の小学校で、日本語教育を開始

技能実習生の受入人数(2017年末、厚生労働省)



在留外国人(2017年末、法務省)

中国	730,890
韓国	450,663
ベトナム	<b>262,405</b>
フィリピン	260,553
ブラジル	191,362
ネパール	80,038
台湾	56,724
米国	55,713
タイ	50,179
インドネシア	49,982
合計(その他含む)	<b>2,561,848</b>

在日本外国人留学生数(2017年5月、JASSO)

中国	107,260人(98,483)	40.2% (41.2)
ベトナム	<b>61,671人(53,807)</b>	<b>23.1% (22.5)</b>
ネパール	21,500人(19,471)	8.1% (8.1)
韓国	15,740人(15,457)	5.9% (6.5)
台湾	8,947人(8,330)	3.4% (3.5)
スリランカ	6,607人(3,976)	2.5% (1.7)
インドネシア	5,495人(4,630)	2.1% (1.9)
ミャンマー	4,816人(3,851)	1.8% (1.6)
タイ	3,985人(3,842)	1.5% (1.6)
マレーシア	2,945人(2,734)	1.1% (1.1)
<sup>14</sup> 計(その他含む)	<b>267,042人(239,287)</b>	<b>100%</b>

### 3. 対ベトナムODA概況



ベトナムの農村

# 日本は援助の約3割を供与する最大のドナー

## ◆目的と意義

ベトナムはASEAN 第3の人口を有し、日本にとって製造拠点、輸出市場、資源供給源としての可能性を有する。ベトナムの投資・貿易・ビジネス環境の改善が図られ、日ベトナム間の経済関係の緊密化につながる事が期待される。

## ◆「対ベトナム国別開発協力方針」(外務省 2017年12月)重点分野

### ① 成長と競争力強化

財政金融・国営企業改革といった市場経済システムの強化および、増大する経済インフラ需要に対応するための幹線交通及び都市交通網の整備、エネルギーの安定供給などへの支援

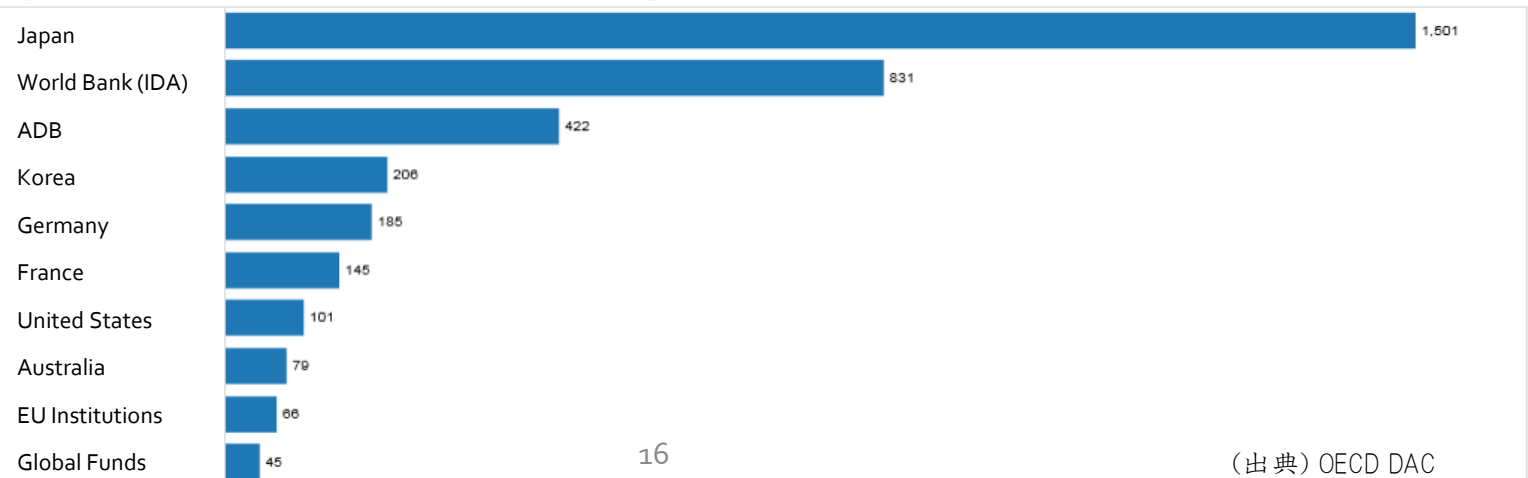
### ② 脆弱性への対応

顕在化する環境問題および気候変動対策、貧困削減と格差是正のため、高齢化や非感染症疾患など新たな課題も含めた保健医療・社会保障などの体制整備などへの支援

### ③ ガバナンス強化

ガバナンス強化のための人材育成を通じた行政組織の合理化・効率化、司法・立法・法執行能力の強化などへの支援

Top Ten Donors of Gross ODA for Viet Nam, 2015-2016 average, USD million



## ◆ 総額 約3兆円 のODA実績

うち円借款供与204件、2.7兆円

## ◆ 専門家・研修員・ボランティア実績(1992～2016年度の累積)

➤ 専門家：12,446名

➤ ボランティア派遣実績：593名

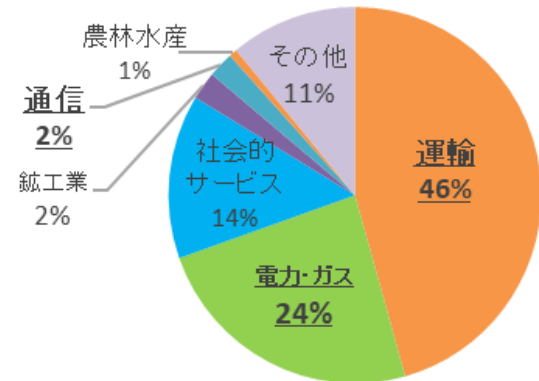
➤ 研修員実績：24,774名

(日本での研修：13,943名、第三国研修：10,831名)

## 近年の対ベトナムODA実績 (億円)

年度	円借款	無償	技術協力
2012	1,788	17	85
2013	1,656	15	83
2014	827	15	77
2015	1,928	33	102
2016	1,871	26	90
2017	618	N/A	N/A
累計総額	27,249	1,506	1,509

円借款は案件承諾ベース、無償(サブスキーム含)は交換公文ベース、技術協力は供与実績ベース



円借款の 7割以上 がインフラ整備関連

## ◆ 運輸：北中南部の主要空港、港湾、道路を支援

### ✓道路

ODAで総延長距離3,309kmの道路を整備(整備中含む)、一般国道整備(高規格、片側二車線)の約7割が円借款によるもの

### ✓橋梁

ODAで287橋の橋梁を整備(うち鉄道橋梁は63橋)(整備中含む)  
 主な大規模橋梁：ニャタン橋(ハノイ)、紅河橋(ハノイ)、ビン橋(ハイフォン市)、バイチャイ橋(ハロン)、カントー橋、ラックフェン橋(ハイフォン市)

### ✓空港

ハノイ(ノイバイ)、ホーチミン(タンソンニャット)国際空港を支援  
 ハノイでは、ノイバイ空港、市内からのアクセス道路、ニャタン橋(日越友好橋)を包括的に支援。空港から市内までの所要時間が20分短縮。

### ✓港湾

ハイフォン港、ラックフェン港(ハイフォン市)、カイメップチーバイ港(南部)、ダナン港

### ✓都市鉄道

ベトナムで初となる地下鉄「ホーチミン都市鉄道建設事業(1号線)」を建設中。ハノイでも、都市鉄道1号線、2号線事業を支援中。



日本企業の高い技術・ノウハウを活用されて完成したニャタン橋(日越友好橋)(上)とノイバイ国際空港ターミナル2(下)





## ◆ 電力・エネルギー：全発電容量の14%を支援

✓1960年代に戦後賠償で建設されたダニム水力発電事業も含めて、火力発電所建設事業6件、水力発電所建設事業4件の電源開発事業を実施

火力：ファーライ、フーミー、オモン、ニンビン、ギソン、タイビン

水力：ハムトアンダーミー、ダイニン、ダニム、タクモ

✓現在建設中の発電所も含めると、日本の支援で建設された発電所の発電容量は450万kWにのぼり、これは**ベトナム全体の14%**に相当



ODAで建設されたダニム水力発電所。50年以上経過した現在も現役で稼働中。

## ◆ 人材育成

✓小学校275校を建設

✓日越人材協力センター：ビジネスコース3万人以上、日本語コース約2万人が受講済。

✓2016年、日越大学開学

✓職業訓練学校に関する円借款供与



2016年の日越大学開学式の様子



## ◆保健医療：3拠点病院を中心に支援

- ✓ベトナム北部・中部・南部の3拠点病院(ハノイ・バックマイ病院、フエ中央病院、ホーチミン・チョーライ病院)の施設・機材を整備
- ✓3拠点病院をベースに、診断・治療技術の改善、情報システム整備、看護ケアの改善、財務の改善など「総合的な病院教育」を実施し、全国の医療従事者の質改善を支援。約10万人の医療関係者が、3拠点病院で研修を受講
- ✓麻疹ワクチンの製造に対する支援により、定期接種ワクチン需要量の約67%を自国内での製造を実現(2011年)。また、麻疹ワクチン接種率は、2001年:13.1%から2010年:97.7%に大幅増加



看護人材育成プロジェクトの様子

## ◆環境：政策支援、主要都市の上下水道整備

- ✓気候変動対策に関する政策・制度改善を借款にて支援。また、洪水管理計画策定等、防災行政能力の向上に向けた支援も実施。
- ✓上下水整備(円借款)  
ハノイ市、ホーチミン市、ハイフォン市、ハロン市、フエ市、ハナム省、ドンナイ省、ビエンホア市、バリアブントウ省、ビンズオン省
- ✓地域間格差是正のための地方インフラ開発や農民の生計向上支援、参加型アプローチを用いた山岳地域などの少数民族支援など、地元のニーズに応じて展開



災害リスクの現場視察を行う専門家

## 【協力実績・事例】③ガバナンス強化

### ✓法整備

改正民法、民事訴訟法、知的財産法、倒産法、国家賠償法、民事判決執行法等の草案作成を支援、可決・成立

### ✓司法

法曹三者(裁判官、検察官、弁護士)共通養成カリキュラム、テキスト等を作成

### ✓国会、行政府

国会能力向上、公務員制度改革を支援。国家幹部研修を行うホーチミン国家政治行政学院(HCMA)にて、教職員60～70名、及び受講生約500名の研修を実施。

### ✓通関

迅速化・効率化のため、日本の技術を活用した電子通関システムの構築を支援(VNACCS)

### ✓放送

ベトナム放送の施設・機材整備のほか、制作局・報道局スタッフの能力向上、ドキュメンタリー番組制作支援等を実施(教育・教養番組充実化支援など)



国家幹部(訪日)研修の様子



テレビ局向けの支援もODAで展開

## 4. 日本企業の海外展開支援



メコンデルタ



- ✓ 民間セクターを通じた開発促進を強化
- ✓ 民間企業等が実施する開発事業を出資、融資により支援(海外投融資)
- ✓ 民間企業が現地で行う産業人材育成学校や、ベトナムの主要農産品であるコーヒーのバリューチェーン構築(ADBと初の民間向け協調融資)等への資金的な支援を展開中。



来日前の研修を受けている生徒(ESUHAI社)



コーヒーバリューチェーンの構築、零細コーヒー農家への営農指導(カフェアウトスパン社)

- ✓ ベトナムの課題解決につながる製品・技術を有する日本企業の海外展開に向けた普及活動を支援
- ✓ ハノイ市における高性能浄水施設(2016-2017)や、ハノイバクマイ病院での難聴者聴覚検査・診断機器(2016-2017)の普及に対する支援等を実施
- ✓ JICA支援後、自社による展開を目指して活動中。



導入された水処理装置(株式会社ナガオカ)



難聴者聴覚検査・診断機普及(リオン株式会社)

ご清聴ありがとうございます。



伝統衣装アオザイを来た女性



ビーチリゾート フーコック島